

平成 18 年度大台ヶ原自然再生推進計画評価委員会
第 5 回森林生態系保全再生手法検討ワーキンググループ
議事概要

◆日 時 平成 19 年 2 月 1 日 (木) 13:30~16:30

◆場 所 環境省近畿地方環境事務所 会議室

◆出席者

<委員等>

木佐貫 博光	三重大学 助教授
佐久間 大輔	大阪市立自然史博物館 学芸員
高田 研一	高田森林緑地研究所 所長
野間 直彦	滋賀県立大学 講師
日野 輝明	独立行政法人森林総合研究所関西支所 野生鳥獣類管理チーム長
松井 淳	奈良教育大学 教授
横田 岳人	龍谷大学 講師

(以上敬称略)

<事務局>

近畿地方環境事務所	高橋 勝志 野生生物課長
	石川 拓哉 自然保護官
(株) 環境総合テクノス	樋口 高志 リーダー
	保延 香代 部員
(財) 自然環境研究センター	永津 雅人 上席研究員

◆議 事

- (1) 森林生態系保全再生計画の位置づけについて
- (2) 再生ポテンシャル評価について
- (3) 実証実験の実施と効果の検証について
- (4) その他

◆議事概要

○委員からの主な意見等

(1) 森林生態系保全再生計画の位置づけについて

- ・ 森林生態系保全再生計画の位置づけを整理する上で、大台ヶ原の森林が健全でなくなつた要因や衰退経緯の説明が必要である。

【まとめ】

今後、大台ヶ原の森林生態系の保全・再生に向けた取り組みについて、広く国民に対して普及啓発を図る観点から、大台ヶ原における森林生態系の衰退経緯を含め、森林生態系保全再生計画の内容（再生ポテンシャル評価、実証実験、モニタリング調査等）を分かりやすく紹介するための資料を用意する必要がある。

(2) 再生ポтенシャル評価について

- ・ 「実生」については、計画策定時には「1.3m 未満の個体」と位置づけたが、調査結果のまとめや評価の際には、実生と稚樹に分ける必要がある。
- ・ 今後、森林の再生ポтенシャルだけでなく、衰退ポтенシャルについても把握する必要がある。
- ・ 再生ポтенシャルを評価する際には、(1) 森林に与えている圧力（現表：①）、(2) 森林の機能（現表：②～⑤）、(3) 実生の発芽・定着（⑥～⑨）の各段階に分けて整理した方が分かりやすいのではないか。

【まとめ】

- ・ 推進計画における再生ポтенシャルの評価は、1年程度の調査結果から評価したものであり、そのため継続的なモニタリング調査を実施して、その評価内容が適切であるかについて検証する必要がある。今回、3年程度の調査結果を用いて検証した結果、再生ポтенシャルは推進計画における評価内容と同様であった。
- ・ 今後の見直しに向けて、評価の考え方や手法等について、検討する必要がある。

(3) 実証実験の実施と効果の検証について

- ・ 防鹿柵の内部において、実生の生存率が高いのは、防鹿柵の効果と言いかることはできない。
- ・ 防鹿柵の効果については、実生に対する効果と群落構造に対する効果を分けて考える必要がある。
- ・ 実証実験については、推進計画においてそれぞれの実験メニューの実施目的が位置づけられており、実証実験の効果を検証する際には、その目的を達成しているかという観点で検証する必要がある。また、設定した目的以外にみられた効果についても、別途整理が必要である。
- ・ 効果を検証する際には、自然再生事業による調査結果のほか、既存文献等も積極的に活用すべきである。
- ・ 中間段階の効果の整理としては、現時点で明らかに言える事実のみを記載すべきである。

- ・ 実生の生存率をまとめる際には、ミヤコザサの量との比較が必要である。
- ・ 発生実生数が少ないので、生存率をまとめる際には、3年間分のデータを合わせて示してもよいと考える。
- ・ 表層土除去の目的のひとつである「菌害の影響を取り除くこと」に対する効果を検証する方法として、春先に実生の死亡状況を記録すればよいのではないか。
- ・ 現段階で、表層土除去の実施により針葉樹やツツジ類、ササ刈りの実施により広葉樹が出てくることは事実である。今後の再生手法を検討する際には、実験規模を拡大するという選択肢もあると考える。
- ・ 次の段階の再生手法として、タイプIについては、種子散布がないので播種という選択肢もあると考える。また、表層土除去の実施により実生が発生する見込みがあるのであれば、規模の拡大についても検討する必要があると考える。
- ・ タイプIの表層土除去については、播種量が十分にあっても実生は少数しか出でていないので、実験規模を拡大しても効果は期待できないのではないか。
- ・ 次の段階の再生手法として、ミヤコザサを除去する方法について検討すべきである。
- ・ 森林の更新に対するストレスについては、実生発生期と上伸期とに分けて考える必要がある。

【まとめ】

- ・ 実証実験については、推進計画においてそれぞれの実験メニューの実施目的が位置づけられており、実証実験の効果を検証する際には、その目的を達成しているかという観点で検証する。それぞれの実験メニューにおける課題等については、別途整理する。
- ・ 計画の見直しの際には、5年間の調査結果により実証実験の効果を検証するとともに、それぞれの課題等を整理したうえ、次の段階の再生手法について検討する。
- ・ 実証実験における中間段階の効果の整理としては、現時点で明らかに言える事実のみを記載する。

(4) その他

- ・ 今後の再生手法を検討する際には、GISデータを活用して傾斜等の地形や集水域等に関するデータを示し、植生データと照らし合わせて検討する必要がある。
- ・ 大台ヶ原における自然再生事業について、パークボランティア等、大台ヶ原に係わっている方々に対して、わかりやすく説明する必要がある。

[文責：近畿地方環境事務所]